

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	フロンティア・マネジメント株式会社
【英訳名】	Frontier Management Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大西 正一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-6862-8335
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 越野 純子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-6862-8335
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 越野 純子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	3,145,889	3,495,604	4,771,144
経常利益 (千円)	143,889	109,823	678,872
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	36,314	71,393	429,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,813	71,761	430,556
純資産額 (千円)	1,793,599	2,097,134	2,185,341
総資産額 (千円)	2,443,052	3,012,400	3,269,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.36	12.55	75.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.20	12.25	73.37
自己資本比率 (%)	73.4	69.6	66.8

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.73	1.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書において記載の事業等のリスクに、以下の追加すべき事項が生じております。

#### 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴うリスク

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による経済活動への影響が長期化する場合、コンサルティング市場やM & A市場の一時的な縮小により潜在顧客が減少する可能性や、当社グループが受託した案件について延期や中止が発生する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年9月30日）におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の低迷や企業の設備投資の減少が見える中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による移動制限や活動自粛の影響により経済活動が停滞し、また今後においても収束の見通しが未だつかないことから、先行きは非常に不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、ファイナンシャル・アドバイザー事業で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受け、前年同四半期連結累計期間比で減収となったものの、経営コンサルティング事業で増収し、また再生支援事業において大幅に増収した結果、売上高は3,495,604千円（前年同四半期連結累計期間比11.1%増）となりました。また、経費面に関しては、今後より増大すると見込んでいる経営コンサルティングニーズや再生支援ニーズに備え、当初の予定を大きく超えて人員採用を積極的に行った結果、採用費及び人件費が増大いたしました。それらの結果、営業利益116,526千円（同12.8%減）となり、また、営業外費用において東証一部への市場変更費用17,376千円を計上した結果、経常利益は109,823千円（同23.7%減）となりました。なお、前年度に特別損失として計上されていた本社移転費用43,169千円の影響がないため、親会社株主に帰属する四半期純利益は71,393千円（同96.6%増）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

#### <経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,701,446千円（前年同四半期連結累計期間比12.5%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、同一顧客からご相談いただく業務範囲が拡大し案件の大型化が進んだ結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比で増加いたしました。

#### <ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,020,998千円（前年同四半期連結累計期間比15.3%減）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による海外への物理的な移動に制約が生じたことから、国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件に中断や進捗の遅れなどが生じた結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比で減少いたしました。

#### <再生支援事業>

再生支援事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高730,544千円（前年同四半期連結累計期間比114.0%増）となりました。当第3四半期連結累計期間においては、昨年度から引き続き金融機関からの紹介案件が旺盛であることに加え、大型案件を複数執行したことから、売上高は前年同四半期連結累計期間比で大きく増加いたしました。

#### <その他事業>

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,614千円（前年同四半期連結累計期間比51.0%減）となりました。

(2)財政状態の分析

<資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産残高は3,012,400千円（前連結会計年度末は3,269,111千円）となり、前連結会計年度末と比して256,710千円減少いたしました。

これは主に、投資有価証券が56,800千円増加し、受取手形及び売掛金181,466千円、現金及び預金が151,421千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の負債残高は915,266千円（前連結会計年度末は1,083,769千円）となり、前連結会計年度末と比して168,503千円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他が49,979千円、未払金が34,252千円増加し、未払法人税等が148,785千円、賞与引当金が124,246千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は2,097,134千円（前連結会計年度末は2,185,341千円）となり、前連結会計年度末と比して88,207千円減少いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益71,393千円の計上と譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分75,438千円（自己株式が54,577千円減少し資本剰余金が20,860千円増加）により増加した一方で、利益剰余金の配当131,143千円と自己株式の取得111,896千円により減少したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,824,000
計	22,824,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,756,880	5,756,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,756,880	5,756,880	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2020年9月7日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	4,720	5,756,880	354	161,953	354	161,953

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,400	57,214	-
単元未満株式	普通株式 3,980	-	-
発行済株式総数	5,756,880	-	-
総株主の議決権	-	57,214	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロンティア・マネジメント株式会社	東京都港区六本木三丁目2番1号	31,500	-	31,500	0.55
計	-	31,500	-	31,500	0.55

## 2 【役員の状況】

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 コーポレート経営戦略 部門長	取締役 経営管理部長	高橋 義昭	2020年9月10日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,733,235	1,581,813
受取手形及び売掛金	695,233	513,766
営業投資有価証券	56,394	55,437
その他	113,966	150,976
貸倒引当金	13,651	11,385
流動資産合計	2,585,177	2,290,608
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	218,677	200,525
工具、器具及び備品(純額)	28,326	21,751
有形固定資産合計	247,003	222,277
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,640	11,596
その他	102	102
無形固定資産合計	14,742	11,698
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	56,800
関係会社株式	29,871	35,787
敷金及び保証金	211,086	211,113
繰延税金資産	174,910	137,486
その他	6,318	46,629
投資その他の資産合計	422,187	487,817
固定資産合計	683,933	721,792
資産合計	3,269,111	3,012,400



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,631	48,966
未払金	92,783	127,036
未払法人税等	158,336	9,550
賞与引当金	511,547	387,300
役員賞与引当金	25,098	15,056
その他	195,120	245,099
流動負債合計	1,001,516	833,009
固定負債		
資産除去債務	82,253	82,256
固定負債合計	82,253	82,256
負債合計	1,083,769	915,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,137	161,953
資本剰余金	808,967	833,644
利益剰余金	1,206,655	1,146,905
自己株式	613	57,932
株主資本合計	2,173,146	2,084,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,194	12,563
その他の包括利益累計額合計	12,194	12,563
純資産合計	2,185,341	2,097,134
負債純資産合計	3,269,111	3,012,400

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,145,889	3,495,604
売上原価	1,310,236	1,466,300
売上総利益	1,835,652	2,029,303
販売費及び一般管理費	1,702,059	1,912,777
営業利益	133,592	116,526
営業外収益		
受取利息	43	57
持分法による投資利益	8,281	5,915
受取保険配当金	1,158	968
受取保険金	7,727	72
貸倒引当金戻入額	3,678	2,266
その他	2,004	3,677
営業外収益合計	22,893	12,958
営業外費用		
支払利息	727	667
市場変更費用	-	17,376
情報セキュリティ対応費	7,010	-
為替差損	4,859	1,361
その他	-	256
営業外費用合計	12,597	19,661
経常利益	143,889	109,823
特別損失		
本社移転費用	43,169	-
特別損失合計	43,169	-
税金等調整前四半期純利益	100,719	109,823
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,006
法人税等調整額	63,357	37,423
法人税等合計	64,405	38,430
四半期純利益	36,314	71,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,314	71,393

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	36,314	71,393
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,499	368
その他の包括利益合計	2,499	368
四半期包括利益	38,813	71,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,813	71,761
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染状況については、現在の状況が少なくとも年度内は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

その結果、会計上の見積りの評価に与える重要な影響は認識しておりませんが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大による影響は不確実性が高いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	23,537千円	28,943千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	142,550	50	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	131,143	23	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6.36円	12.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,314	71,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	36,314	71,393
普通株式の期中平均株式数(株)	5,701,954	5,687,158
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.20円	12.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	149,840	139,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2020年12月31日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2020年12月30日)として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,756,880株
今回の分割により増加する株式数	5,756,880株
株式分割後の発行済株式総数	11,513,760株
株式分割後の発行可能株式総数	45,648,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

## (3) 分割の日程

基準日公告日	2020年12月14日
基準日	2020年12月31日
効力発生日	2021年1月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3.18円	6.27円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	3.10円	6.12円

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は 22,824,000株とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は 45,648,000株とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2021年1月1日

## 4. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2021年1月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
新株予約権	2018年5月15日	150円	75円

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

フロンティア・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロンティア・マネジメント株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロンティア・マネジメント株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。